

# 過疎地域における社会的企業の形成に関する研究

M101563 伊藤 豊 隆

## 1. はじめに

1999年の地方分権一括法制定によってもたらされた「平成の大合併」は、基礎的自治体の規模を拡大させ、合併自治体に対して財政力を保障した。過疎地域に暮らす住民の生活は、合併前の自治体が担ってきた事業やサービスが低下する合併の代償によって、深刻さを増してきている。

過疎問題は、人口減少に歯止めがかからず、若者向けの就業機会の縮小、耕作放棄地の増加や山林の不在地主化が進行し、農山村のコミュニティー機能の崩壊による水源涵養機能や伝統文化の消滅など、地域が消滅する危機を孕み進行している。本研究においては、過疎問題と社会的企業研究を結びつけ成功条件を考察し、顕在化し深刻化する過疎問題の解決に向けて、研究の領域に僅かでも関わるために取り組むものである。

## 2. 社会的企業の定義

イギリス、アメリカでの論議を踏まえ、日本での論議を行い、過疎地域における社会的企業の定義を行う。取りまとめとして、社会的企業に関する全体的考察を行い、社会的企業の定義を行う。「社会的企業とは、社会的目的を持って運営する事業体であり、利益を最優先するのではなく、社会的課題や社会的・経済的排除と向き合い、目的達成のために利潤を再投資しながら、継続性を追求する事業体である。」と定義する。

## 3. 社会的企業の成立条件に関する先行研究と研究の枠組み

成立要件に関する先行研究と研究の枠組みを設定する。成立要件に関する先行研究では、研究の枠組みを作成し起業時と成長する要件の設定を行う。その上で、仮説を設定して、検証を行うものとする。さらに、検証方法として、調査対象事例の選定と調査内容と方法について提示する。事例は、徳島県上勝町(株)いろどり、島根県雲南市(株)吉田ふるさと村、高知県四万十町(株)四万十ドラマの3事例を選定した。

設定した仮説は「過疎地域における社会的企業が、起業に成功する条件には8点あり、継続的に発展する過程において事業が成功する条件には、5点ある」について検証を行うものである。ヒヤリング調査は、事、現地を訪問し、質問票に基づき責任者に対してインタビューを実施した。

## 4. 事例調査の結果と分析

調査対象の事例としてそれぞれの地域を概観し、調

査結果に基づいて起業時および成長期の状況と特徴を整理する。リーダーに焦点を当て、度のような役割を果たしてきているかも分析した。

## 5. 仮説検証のための比較分析

起業時の成功条件、成長期の成功条件、成立条件の検証をそれぞれ事例と時期に分けて行ったうえで、考察結果を踏まえて仮説の検証を行い、「過疎地域における社会的企業が、起業に成功する条件とは、次の9点①ミッションの明確化、②ドメインの確定、③競争優位の存在、④資源獲得の優位性、⑤第三セクターによる起業、⑥成員のコミットメント、⑦ユニークな事業モデルの存在、⑧社会起業家の強いリーダーシップ。継続的に発展する過程において事業が成功する条件とは、次の5点①ビジネス・モデルを修正する戦略、②経営形態の検討、③資金調達の再検討、④起業家精神の継続、⑤社会起業家の強いリーダーシップが必要である」と言える。設定された仮説は検証された。

## 6. おわりに

過疎地域における社会的企業の定義を行い、時期を区分して3事例を通じて検証したことも明示した。今後は、第三セクターによる起業について関心があるので研究してみたいと考えている。最後に我が国がTPPの交渉入りすることに懸念を示したうえで、過疎地域における社会的企業の研究と取り組みが進み、過疎地に暮らす人々が、経済的にも豊かに暮らせる時代が来ることを念じている。